町村週報

（町村の購読料は会費の中に含まれております）

3376号

毎週月曜日発行

発行所　全国町村会　〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486　FAX03-3580-5955

発行人　吉川浩民：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む）　振替口座00110-8-47697　https://www.zck.or.jp/

夜を照らす工場の光（三重県紀宝町）

コラム

シュリンクよりもネットワーク進化を

持続可能な地域社会総合研究所　所長　藤山　浩

地方行政の現場で、人口減少に対応して周辺地域から生活拠点や居住地域を縮減していこうとする「シュリンク論」が声高に語られています。私は、安易な「シュリンク」が人口減少を加速させると危惧しています。その主な理由は次の3つです。

第一は、日本の過疎地域の1㎢当たり人口密度は46人であり、これは世界全体の平均60人と比べて大差はなく、絶対的な条件不利による撤退が不可避なレベルではありません。つまり、人口密度の単純な低さではなく、地域のシステム構造自体が問題なのです。

第二は、「シュリンク論」が、人口減少危機の本質を理解していないことです。その本質は、人口数自体よりもお互いを支えている人間関係の数が劇的に減少する、ネットワーク危機にあるのです。例えば、100人の集落が半減して50人になると、人間関係は4950通りから1225通りへと4分の1と、人口の二乗に比例して減少します。

現状のネットワーク構造は、拠点も交通も物流も旧態依然の縦割りで、それぞれ「規模の経済」をめざすものとなっています。「シュリンク論」の多くは、一定の分野ごと利用者数に達しない拠点や路線の「切り捨て論」に留まっています。本当の解決策は、身近な生活圏ごとに多機能な出会い・集いの場としての中心広場をつくり、交通・物流面も含め分野を横断した「範囲の利益」を実現する新たなネットワーク構造へと進化することではないでしょうか。実際にヨーロッパの農山村では、小さな町や村に必ず中心広場があり、広々と暮らす人々をつなぎ合わせています。

第三は、「シュリンク論」が、従来通り海外や中央から資源や食料、エネルギーが流れて来る「借り物の豊かさ」を前提としていることです。昨今の国際情勢や地球環境の悪化を考えると、長い目で守るべきは、切り捨てようとした自前の大地からの循環力のはずです。安易なシュリンクよりもネットワーク進化の時代なのです。

もくじ

随想　森と水とやすらぎの里〝くにがみ〟人と自然が調和する村づくり
……沖縄県国頭村長　知花　靖……(12)

政策　経済活性化を多方面から後押し―32・0％増の2163億円―内閣官房・内閣府―
2027年度地域未来戦略関連予算概算要求……(7)

政策　2027年度総務省概算要求―AI利活用、消防防災力強化に重点―
交付税4・3％増の21・1兆円……(4)

政治　第34次地方制度調査会第9回専門小委員会に木村理事が出席……(3)

活動　総務大臣表彰式挙行される……(2)

活動　令和8年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長

写真キャプション

和歌山県との県境に位置する三重県紀宝町は、水資源に恵まれ、製紙・パルプ産業を中心とした製造業が盛ん。熊野川河口に立地するこの工場は、昼間は無機質な印象を与えるが、夜になると幻想的な雰囲気に包まれ、多くの人を魅了する。少し離れた丘の上にある鵜殿城跡展望台からは、その工場夜景を一望することができる。

活　動

令和8年度 市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長
総務大臣表彰式挙行される

令和8年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が、10月5日、全国町村会館（東京都千代田区）で挙行され、市区町村長として通算20年以上及び地方議会議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労のあった者24名（うち町村長8名）が表彰された。

式典は、原邦彰総務事務次官の式辞に続いて表彰が行われ、町村長を代表して永原譲二福岡県大任町長に表彰状が授与された。

続いて来賓の棚野孝夫全国町村会長と、中本正廣全国町村議会議長会会長から祝辞があり、最後に被表彰者代表の木津雅晟埼玉県三郷市長と、齋藤秀雄新潟県阿賀町議会議長から謝辞が述べられ、式典を終了した。

▲町村長代表　永原譲二福岡県大任町長（右）

▲棚野全国町村会長

▲原総務事務次官

▲表彰を受けられた町村長

被表彰者氏名

※敬称略

◆町村長

山形県　(元)鮭川村長　元木　洋介
三重県　(元)玉城町長　辻村　修一
奈良県　(元)東吉野村長　水本　実
鳥取県　湯梨浜町長　宮脇　正道
香川県　まんのう町長　栗田　隆義
高知県　中土佐町長　池田　洋光
福岡県　大任町長　永原　譲二
熊本県　山江村長　内山　慶治

活　動

全国町村会

第34次地方制度調査会第９回専門小委員会に木村理事が出席

令和８年９月17日、第34次地方制度調査会第９回専門小委員会が開催され、大都市地域における行政体制のあり方について、いわゆる「特別市」を制度化する場合の周辺自治体への影響の観点から、意見聴取が行われた。

本会からは木村俊雄理事（神奈川県寒川町長）が出席し、意見を述べた。なお、木村理事のほか、太田昇岡山県真庭市長が説明を行った。

木村理事は、特別市の主な問題点として、災害対応や広域犯罪対応など県による総合調整機能（広域行政）への支障、県の多額の財源不足に伴う町村サービス低下の恐れ、政令市内に多数ある県有財産の移転・移管に伴う費用負担があることを指摘した。

そのうえで、人口減少により行政維持が困難となる中、求められるのは自治体間の広域連携であり、税源や権限を囲い込んで地域を分断する「特別市」は時代に逆行するもので、その負の影響は町村部などの小規模自治体にこそ大きく及ぶと述べた。

その後、質疑応答・意見交換が行われ、山本委員長は特別市はあくまでも一つの提案であるとして、大都市地域の果たすべき役割など大きな課題を踏まえた制度論を整理しながら審議を進める方向性を示した。

▲木村理事

車両共済（保険）のご案内

この車両共済（保険）は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え**「ご自身のおクルマの補償（車両保険）」を追加する制度**です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済（保険）金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社　千里（取扱代理店）
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-32　全国町村会館西館内
●ホームページアドレス　https://www.chisato-ag.co.jp/

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
（受付時間：祝日、年末年始を除く月～金　午前９時30分～午後５時）
TEL 0120-731-087　FAX 03-3519-7325

●「車両共済（保険）制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店（千里）までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ23-05507（2023.8.1作成）

政策解説

交付税 4.3%増の 21.1 兆円
＝ＡＩ利活用、消防防災力強化に重点＝
—2027年度総務省概算要求—

総務省の２０２７年度予算概算要求は、一般会計の総額が前年度比３・０％増の21兆９１７１億円となった。地方交付税の総額は、自治体に配る「出口ベース」で４・３％増の21兆６２４億円と見積もった。概算要求と合わせて公表した地方財政収支の仮試算では、26年人事院勧告を反映した地方公務員の人件費増加などで歳出が伸びた。臨時財政対策債はゼロとした。

概算要求の一般歳出は５２７３億円増の９１９６億円。人工知能（ＡＩ）を利活用し、意思決定や業務の効率化、業務変革を図る「ＡＩトランスフォーメーション（ＡＸ）」を通じた「強い経済と持続可能な地域社会の実現」に重点を置いた。熊本地震や林野火災、千葉県や北陸地方で発生した豪雨災害などを踏まえ、消防防災力の強化にも取り組む。

法定率分は３・３％減

交付税の総額には、一般会計から特別会計への繰り入れ分である「入り口ベース」の額と、特別会計に直入される地方法人税などを加え、そこから過去の借入金の元利償還金などを差し引いた「出口ベース」の額がある。27年度の詳しい算定基礎を見ると、「入り口ベース」の額は０・３％（６９９億円）増の20兆１３２１億円となった。

交付税は、所得税・法人税の収入額の33・１％、酒税の50％、消費税の19・５％と、地方法人税の全額が原資となる。内閣府の経済財政に関する中長期試算の名目成長率などを踏まえ算出したもので、27年度は法人税の減収を見込むため、所得、酒、消費と合わせた国税４税の法定率分は、２・１％（４４５３億円）減の20兆５６５３億円。法定率分から過去の精算分を差し引いた最終的な法定率分は３・３％（６８４９億円）減の20兆６１９億円となる。

一般会計では、法定率分に交付税法などに基づく加算を行い、入り口ベースの額を決める。27年度の「法定加算等」は５４８億円増の７０２億円。

交付税特別会計は、入り口ベースの額に加算・減算して出口ベースの額を算出する。加算する地方法人税の法定率分は６・７％（１６４５億円）減の２兆２８５４億円と見込んだ。減算要因では、特別会計借入金の償還額が63・６％（１兆４０００億円）減の８０００億円。26年度は償還計画を大幅に上回る２兆２０００億円を償還したが、27年度は計画通りの額を計上した。借入金利子は足元の金利上昇を反映し、47・２％（１７８２億円）増の５５４億円。繰越金はゼロとし、特別会計の要求額は８０７６億円増の９３０３億円となった。

消費税減税で事項要求

地方財政収支の仮試算は、自治体が翌年度の地方財政の姿を見通せるよう、総務省が予算概算要求に合わせて作成している。機械的な試算で、年末の予算編成過程で数値が変動する見込みだ。

29年度に本格導入する所得に連動した給付制度の「つなぎ」として、27年４月から飲食料品の消費税率が２年間限定で１％に引き下げられる。これにより、地方では年間１兆６０００億円程度の減収になると見込まれている。内訳は地方消費税が１兆円の減、地方交付税の法定税率分が７０００億円の減となる。政府

政　策

は残る税率１％分に相当する範囲内で27年度から先行給付も行い、消費税の「実質ゼロ化」を実現する方針。

仮試算では、消費税率の引き下げや新たな給付に伴う影響を見込んでおらず、概算要求では「『給付付き税額控除のつなぎ』により地方団体の財政運営に支障が生じないよう、適切な措置」を講じることを事項要求した。

また、高市政権がめざす補正予算依存からの脱却で、従来補正に計上していた事業費の一部が当初予算に計上される。仮試算では、過去３年間の補正予算の平均額を踏まえて一般行政経費の「補助」分に４０００億円を増額計上したが、投資的経費では影響を見込んでいない。このため、「補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換に対応するため適切な措置」を講じることや、経済・物価動向などを的確に反映することを事項要求とした。

仮試算の歳出を見ると、給与関係経費は３・３％（８０００億円）増の24兆８０００億円。人事院は８月、国家公務員の月給を平均３・51％引き上げる大幅なプラス改定を勧告している。地方公務員も国と同様に引き上げた場合、「退職手当以外」が３・５％（８０００億円）増の23兆６０００億円になると見込んだ。退職手当は前年度並みの１兆２０００億円とした。

一般行政経費は、３・５％（１兆６０００億円）増の47兆１０００億円。うち補助事業は社会保障関係費の伸びなどにより、４・２％（１兆２０００億円）増の29兆２０００億円。単独事業は２・５％（４０００億円）増の14兆８０００億円。

「地方創生推進費」（１兆円）と「地域デジタル社会推進費」（２０００億円）、「地域社会再生事業費」（４０００億円）は、いずれも26年度と同額に仮置きした。26年度末が期限となっている「公共施設等適正管理推進事業費」の扱いは年末の予算編成過程で必要な検討を行う。

投資的経費は２・４％（３０００億円）増の12兆８０００億円、維持補修費は４・６％（１０００億円）増の１兆７０００億円。公営企業繰り出し金は２・３％（１０００億円）増の２兆４０００億円とした。

一般行政経費と投資的経費の「単独」分、維持補修費、公営企業繰り出し金の増加額の合計は９０００億円で、このうち６０００億円は委託料などの物価高対応分として計上した。

26年度限りの措置としている「地域未来基金費」と「臨時財政対策債償還基金費」の取り扱いは、予算編成過程で決める。

公債費は、３・５％（４０００億円）増の11兆１０００億円。不交付団体の水準超経費は前年度並みの４兆５０００億円とした。

これらを踏まえ、歳出総額は１・９％（２兆円）増の１０４兆４０００億円になると試算。公債費などを除いた一般歳出は２・９％（２兆４０００億円）増の87兆５０００億円となる。

一般財源総額は過去最高

歳入を見ると、地方税が１・３％（６０００億円）増の48兆５０００億円で、地方譲与税は０・５％（１０００億円未満）増の３兆２０００億円と見込む。これらを足し合わせた「地方税等」は１・３％（７０００億円）増の51兆７０００億円となった。「地方特例交付金等」は6・1％（１０００億円未満）増の９０００億円。

国庫支出金は、社会保障関係費の増加で１・５％（３０００億円）増の18兆円。地方債は投資的経費の「単独」分の増加を踏まえ２・０％（１０００億円）増の６兆３０００億円とした。臨時財政対策債は３年連続でゼロとした。手数料や使用料など「その他」は、０・０％（１０００億円未満）減の６兆６０００億円。

この結果、地方税や交付税など自治体が自由に使途を決められる一般財源総額は２・２％（１兆６０００億円）増の73兆６０００億円。水準超経費を除いた交付団体ベースでは２・３％（１兆６０００億円）増の69兆１０００億円で、いずれも過去最高となった。

総務省は27年度の地方財政の課題も公表した。自治体が地域ＡＸなど地域未来戦略の推進や、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、行政サービスへの価格転嫁などに取り組めるよう安定的な税財政基盤を確保する必要があると指摘。社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇が見込まれる中、「骨太の方針２０２６」を踏まえ、一般財源総額について、「26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」と明記した。

臨時財政対策債や交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進することも盛り込んだ。

このほか、都市と地方の財政力格差や行政サービスの地域間格差が拡

政　策

大しているとして、26年度与党税制改正大綱に沿って偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組を講じることも課題に挙げた。

自治体ＡＸ・ＤＸの推進と財政マネジメントの強化も盛り込んだ。自治体業務の構造変化をめざしたＡＩの利活用とガバナンスの促進、マイナンバーカードの利活用拡大による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化などをさらに推進する。

公共施設の適正配置や老朽化対策の推進、財政状況の「見える化」、上下水道の広域化や最適化を進めるなどし、自治体の財政マネジメントを強化することも課題とした。

新枠で５０３３億円要求

27年度予算要求は、一般歳出のうち恩給費が受給者の減少により19・9％減の３４１億円となった。その他政策的経費は９・３％増の３８２２億円で、これ以外に新たに設けられた「『強く豊かな日本』投資枠」で５０３３億円を要求。国内投資を通じた潜在成長率の引き上げにつながる施策を実施する考えだ。

地域ＡＸの推進では、１０２億２０００万円を新規計上。このうち、地域での起業などを後押しする「地域経済循環創造事業交付金」に新設する「地域ＡＸ特別枠」（仮称）には、43億２０００万円を充てる。ＡＩによる業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立ち上げを支援する。

自治体ＡＸ関連では、７億２０００万円を要求。職員の業務を自律的に代行する「ＡＩエージェント」の導入に向けたモデル事業を実施し、自治体業務全体の最適化につなげる。自治体ＡＸ推進に向けた調査研究も実施する。

自治体のサイバーセキュリティー確保に向けては、55億４０００万円を計上した。サイバー攻撃など重大事案が発生した場合に国から自治体へ専門家を派遣する仕組みを創設する。

地域の担い手確保に関しては、居住地以外の地域に継続的に関わる人をスマートフォン向けアプリで登録する「ふるさと住民登録制度」の普及促進に向けて３億２０００万円を確保した。このほか、地域おこし協力隊の推進経費として４億２０００万円を求めた。若者やシニア層、女性、外国人といったターゲットに応じて戦略的な広報を実施する。

基幹業務システムを国の仕様に適合させる「標準化」を巡っては、「デジタル基盤改革支援補助金」を７５２億２０００万円要求した上で、移行支援の経費に３億４０００万円を充てる。マイナンバーカード関連は計１１７６億６０００万円を計上。カードの更新需要の高まりを受けた市町村の窓口体制整備に対応する。

消防関係では、大規模災害に備えた消防防災力の充実強化に64億６０００万円を盛り込んだ。倒壊家屋など消防隊員が侵入困難な現場において、迅速な偵察ができる偵察ドローンや、高所など接近が困難な火災現場で上空から放水できる消火用ドローンを配備する。相次ぐ大規模な林野火災に対応するため、全国の消防防災航空隊に消火剤を配備するほか、消火剤の研究開発なども推進する。

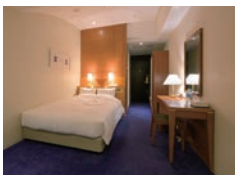
在日米軍や自衛隊の施設が所在する市町村向けの基地交付金は、前年度と同額の３０７億４０００万円を計上した上で、増額を事項要求した。米軍資産が所在する市町村に交付する調整交付金は前年度と同額の78億円を求めた。

（時事通信社内政部　新部たまみ）

客室のご案内

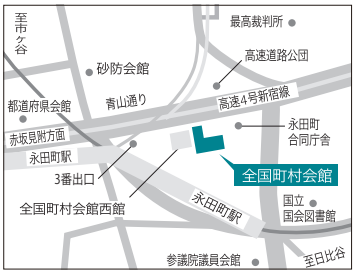
SINGLE ROOM シングル 119室

DOUBLE ROOM ダブル 12室



TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。
※市町村職員共済組合等の宿泊施設利用助成券がご利用いただけます。



●全国町村会館へのアクセス
・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
・タクシー東京駅から約7分

ご予約・お問い合わせ
全国町村会館
TEL.03(3581)0471
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
Webサイト URL　https://www.zck.or.jp/kaikan/

政　策

政策解説

経済活性化を多方面から後押し

＝32.0%増の2163億円－内閣官房・内閣府＝

―2027年度地域未来戦略関連予算概算要求―

地域経済の活性化を柱に据える「地域未来戦略」関連の内閣官房と内閣府の2027年度予算概算要求は、前年度当初予算比32・0%増の2163億円と決まった。自治体の地方創生の取組を支援する「地域未来交付金」などに2000億円を計上。「強く豊かな日本」投資枠には、金額を示さない事項要求として同交付金の他、地域に大規模投資を呼び込むための産業集積に向けた「地域未来推進費」を盛り込んだ。

強い経済の構築に重点

政府は7月、昨年12月に閣議決定した地方創生に関する総合戦略を改定し、強い地域経済の構築に重きを置いた地域未来戦略を決定した。高市政権が掲げる人工知能（ＡＩ）や半導体などの成長戦略17分野に基づき、国が主導してブロックごとの産業クラスター形成計画を策定。地方に大規模投資を呼び込むことをめざす30年度までの計画に作り直した。

戦略では、国が策定する「戦略産業クラスター計画」の他、都道府県が主導する「地域産業クラスター計画」、市町村ごとに地域資源の活用に取り組む「地場産業成長プラン」の3計画に基づき施策を進めると明記しており、財政支援や人材派遣などで後押しする。

地域未来交付金はメニューを拡充。自治体主導での設備投資や企業との研究開発、人材育成などにも活用できる「産業振興型」（仮称）を創設する。また、産業振興施策に合わせて必要となる道路や港湾の機能強化への支援として「産業関連インフラ」（仮称）も設ける。

地域未来推進費事業は、地域産業クラスター計画や地場産業成長プランを策定する自治体を対象とする。計画策定を促進するため専門人材を派遣したり、地場産品の発掘、商品開発、国内外での広報活動を支援したりする想定だ。地方においては、人口減少に伴い需要の減少が懸念されることから、地域資源を活用した付加価値創出に加え、特に海外向けの販路拡大を強力に支援する構えだ。

9月末時点で、国は▽北海道（半導体、洋上風力、ロケット・射場）▽東北（半導体、洋上風力）▽千葉県成田空港周辺（航空）▽近畿（ロケット・射場、空飛ぶクルマ、バイオ・先端医療）▽瀬戸内（次世代船舶）▽広島県内（半導体）▽九州（半導体、洋上風力、次世代船舶）の計7地域14件の計画を策定。都道府県主導の計画は成長分野を中心に49件が策定済みだ。

成長プランは11件の策定があり、▽北海道芽室町（国立公園を起点とした食と観光）▽秋田県男鹿市（日本酒、クラフトサケ）▽新潟県長岡市（歴史的建造物と醸造・発酵文化を核とした観光）▽新潟県燕市（金属洋食器のブランド価値向上）▽静岡県・静岡市・浜松市（稼げる茶業の構築）▽京都府亀岡市（有機農産物の拠点整備）▽奈良県下市町（温泉や地域食材を活用した観光推進）▽鳥取県（ミールワームを活用した商品開発、キノコ由来繊維を活用した素材開発）▽鳥取県智頭町（農林業）▽宮崎県（本格焼酎と関連産業）をそれぞれ掲げている。

政府は、「強く豊かな日本」投資枠の中で「地域未来特別枠」を設け、計画の実行を後押しするための予算上積みをめざす。年末までに、複数年度にわたる事業費と予算規模を明記した「地域未来戦略実現フレーム（仮称）」を地方自治体や企業など関

政　策

係者に示す方針だ。予算措置のイメージでは、戦略産業クラスター計画で定めたインフラ整備は、道路や工業用水、下水道だけでなく上水道や港湾など事業全般に支援を拡大。共に計画を実行する企業に対する拠点整備への補助金も創設するとした。クラスター形成に向けたサプライチェーン（供給網）への投資や人材育成においても、関連する補助金の採択で計画策定による加点を行うなどの措置を講ずる方針だ。地域未来戦略の実現を担う地方6団体からは、インフラ整備だけでなく担い手となる専門人材の確保・育成への支援を求める声も強かった。

計画の実行に向けては、総務省が地方交付税として26年度に限り「地域未来基金費」を配分。産業クラスターの形成・拡大に向け複数年度で取り組めるよう基金創設を促す。算定額は４０００億円程度で、全て道府県に配るが、成長プランに基づく事業を進めるため市町村への適切な配分も促している。

既に策定が完了している計画の実行を後押しするとともに、これから策定を検討している自治体への支援も積極的に行う。中央省庁の職員が本来の業務を行いながら、中小規模の市町村の課題解決を後押しする伴走支援制度には2億７０００万円を計上した。自治体の問題意識を踏まえ各省庁混成のチームで市町村を支えるこの仕組みは、25年度からスタート。1期目は地方創生支援官として１８０人が60市町村に対し支援を実施した。現地訪問やオンライン会議を通じて観光や産業振興、まちづくりといった地域課題解決に奔走し、市町村からの評価も平均で5段階中４・６と満足度は高かった。２期目となる今年度は、２７８人が97市町村に対し支援を展開。このうち、原則1年の支援期間を延長した自治体も47市町村あった。

地方大学の振興や地域での専門人材の育成を支援する「地方大学・地域産業創生交付金」事業には20億円増の75億円を充てる。地域の産官学が連携し、若者の修学・就業を促進する取組を後押しする。産業クラスターの発展にもつなげたい狙いがある。

地方大学の振興を巡って政府は、地方大学・産業創生法」に基づく施策の成果や課題を検証する有識者会議を立ち上げ、今秋のとりまとめをめざしている。東京23区内の大学の定員抑制が27年度末で期限を迎えることから、見直しを含めた今後の対応策が最大の論点となるほか、全体的な進学者数が減少局面に入る中、今後の地方大の在り方も重要なポイントとなる。交付金事業は、25年度末時点で19件が採択されており、地方大へのヒアリングを行い進捗（しんちょく）や効果も分析する。地域未来戦略でも、地方大学の振興による専門人材の確保・育成が明記されており、産官学の連携を強化したい考えだ。

特区制度の活用推進には13億８０００万円を盛り込んだ。25年度補正予算で12億９０００万円、26年度当初予算で６８００万円を計上したが、補正予算依存からの脱却のため、まとめて要求した。政府は特区の在り方や指定基準などをまとめた基本方針を一部変更し、地域未来戦略や日本成長戦略と連動して、産業クラスターの形成、新技術の活用を促す規制緩和や制度改革を加速させることを明記した。この方針を踏まえ、新たな規制・制度改革の推進に必要なデータ収集や調査・実証を行う。

自治体から募る規制・制度改革の提案は、これまでも通年で実施していた随時募集に加え、日本成長戦略や地域未来戦略に資する分野に対しての集中募集を実施する。これに先立ち3～4月に行った両戦略に関連する提案募集では延べ２００件以上の提案があった。このうち「ＡＩ農業特区」について創設を決定。北海道十勝地域の帯広市など19市町村を指定し、公道におけるロボットトラクターの自動走行や、ドローンによる農薬散布などを行う際の手続きの簡素化といった特例措置を適用する。また、北海道や和歌山県、鹿児島県などが要望しているロケットの高頻度打ち上げを実現するための規制緩和などに取り組む「宇宙特区」新設も検討を進めることとした。このほか、山口県や川崎市が提案しているコンビナートの事業再編・産業跡地再生に関する制度改革も実施をめざす方向だ。

従来の地方創生も

また、これまで取り組んできた移動手段の確保が難しい「交通空白」や「買い物難民」の解消など、従来の地方創生支援も継承。過疎が進む地方の生活環境の維持に向けて、買い物や行政機能、医療・福祉といった日常生活に不可欠な複数のサービスを1カ所で提供する「地域くらしサービス拠点」の推進事業費として、３０００万円を投じる。コンビニや

政　策

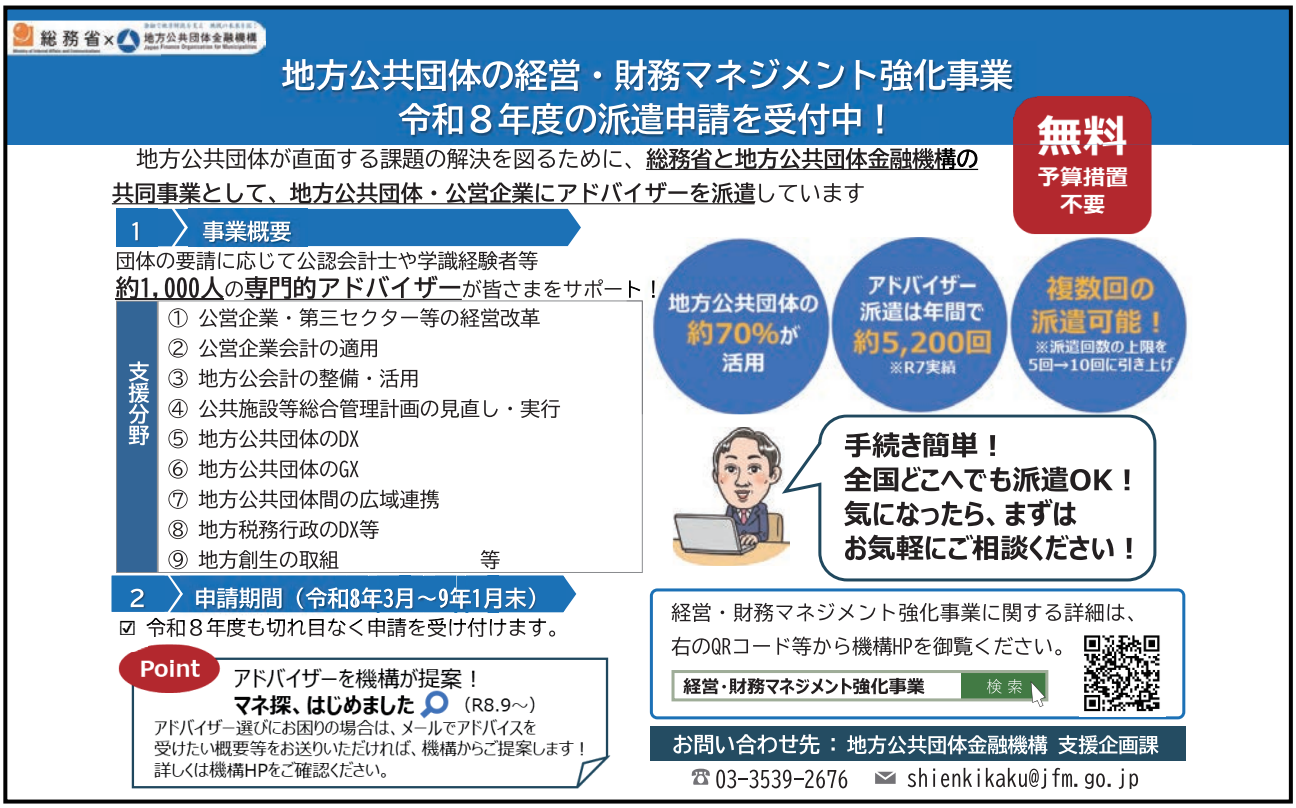
ドラッグストアに自治体窓口を併設するなど、生活に必要な機能を集約し、持続可能な地域づくりを後押しするため、引き続きモデル事業を行いガイドライン充実などに役立てる。地域未来戦略で、30年度までに拠点整備の構想を作成した自治体を50団体にする目標を掲げており、実現に向け事例を増やしたい考えだ。

モデル事業の初年度となる26年度については、内閣府が公募を実施し、10市町村を採択した。▽北海道苫前町▽新潟県上越市▽新潟県佐渡市▽埼玉県秩父市▽愛知県豊根村▽和歌山県御坊市▽兵庫県養父市▽島根県江津市▽福岡県みやこ町▽沖縄県久米島町に対してそれぞれ、必要なノウハウを持つ企業や有識者を集めた相談体制を構築。アドバイザーの現地派遣や関連企業のマッチングなどで市町村の構想づくりを支援する。支援期間は来年3月までで、市町村の参考となるようガイドラインや事例集の作成に並行して取り組む。内閣府の担当者によると採択された自治体の多くが、日用品や食料品の買い物機能や訪問診療拠点、コミュニティバスの停留拠点など交通機能の集約に興味を持っているという。

地域くらしサービス拠点は、官民連携や民間資本の活用を基本に持続可能な運営体制を確立することや、既存の未利用施設やデジタル技術を活用し低コストで効率的なサービス提供をめざす。拠点の整備場所の例としては、コンビニや郵便局、ガソリンスタンド、道の駅、廃校などがあり、集約する機能が多いほど関わる担い手も増える。それぞれの市町村の地域資源や課題に合わせた機能統合をサポートする。

取組が進む島根県雲南市では、交流センターを活用し、住民交流と店舗を一体的に運営。助成金や寄付などを活用し、食品・日用品を扱うマイクロスーパーを開設している。茨城県笠間市では、日本郵便と連携し、郵便局内でオンラインの市相談窓口を行ったり、コンビニの一部商品をキャッシュレスで販売したりして3つの機能を組み合わせた。岡山県新見市は、行政、医療・保健福祉、教育、文化・交流といった多機能複合拠点を整備。道の駅に隣接して行政支局や診療所、図書館、文化ホールなどを整備し、設立したNPO法人を中心に生活支援サービスを提供する。

（時事通信社　内政部　萬　紗帆）



自治体の“仕事”が変わる 未来が動く

J-LIS

地方自治情報化
推進フェア2026

推進フェアの事前登録・最新情報は公式サイトから
https://fair.j-lis.go.jp/

10月27日（火）09:30-17:30
10月28日（水）09:30-17:00
会場：幕張メッセ Hall 1～3

参加無料
事前登録制

◆主催：地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
◆後援：総務省、デジタル庁、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

自治体 DXのヒントが見つかる２日間！

こんなお悩みありませんか？

セキュリティ対策は大丈夫かな？
コストを抑えて最適化を図るには？
デジタル化の課題は人材不足？
今の業務にAIを活用できる？

幅広い出展カテゴリー ＆ 豊富なセミナー

出展社の商品展示やプレゼンテーションに加え、有識者の講演や関係省庁のセミナー、先進自治体の事例紹介などを通じて自治体 DX をサポートします。

出展社数	ベンダープレゼンテーション	主催者企画 講演・セミナー
145社	80本	12本

出展カテゴリー
セキュリティ／ GIS ／住民窓口＆マイナンバー／健康福祉・税務／内部事務／インフラ、防災・危機管理／ AI、RPA ／クラウド／働き方改革／その他

この宝くじの収益金は**市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上**のために使われます。

随　想

森と水とやすらぎの里〝くにがみ〟人と自然が調和する村づくり

沖縄県国頭村長　知花（ちばな）　靖（やすし）

1　はじめに

国頭村は、沖縄本島最北端に位置し、東は太平洋、西は東シナ海に面しています。総面積１９．４８０haと本島では2番目に広い面積を有し、土地利用の約84．３％が森林となっています。村土の多くは、「やんばる国立公園」、「世界自然遺産」の区域となっており、季節ごとの植物や渡り鳥など自然を身近に感じる生活環境が大きな特徴です。

今年は、２０１６年９月15日の「やんばる国立公園」の指定から10年、２０２１年７月26日の「世界自然遺産」の登録から５年が経過いたします。〝森と水とやすらぎの里〟を掲げる本村では、ヤンバルクイナをはじめとする多種多様な固有種・希少種が息づく自然環境の保全と利活用が村づくりの大きな柱となっています。

また、村長として就任以降、人と自然が調和する村づくりを理念に、子育てや教育支援、移住・定住促進などの施策を推進してまいりました。本村の人口は、年々減少傾向にあり、令和４年からの４年間で２０８人が減少し、令和８年１月現在で４、３８８人となっています。また、65歳以上の割合が39．１％と10人のうち約４人が65歳以上となります。そのため、「子育て」と「住まい」の施策に重点を置いてまいりました。

2　子育て

まず、人口減少の歯止め策として、多くの子育て支援を手厚く提供させていただいています。結婚祝金や出産祝金の支給、高校卒業までの医療費助成、こども園の保育料と副食・主食費の無償化、小中学校の学校給食費の無償化を行っています。

また、小中学校に入学する児童生徒の保護者や、中学校を卒業する生徒の保護者に入学・卒業祝金、修学旅行を迎える児童生徒の保護者に対し修学旅行費の一部を支給させていただき、子育て世帯の経済的負担を軽減し、地域で安心して子育てができる環境を整えています。

3　住まい

また、子育て支援と同じく、人口減少対策として住まいの確保に取り組んでおり、国頭村を知ってもらうための移住体験住宅を２戸、移住希望者へ向け用意しています。実際に移住して来られる方に対しては、移住定住促進のための住宅を７戸、空き家を改修・活用した住宅を18戸整備しています。また、空き家の活用を希望する家主と、住宅を探している借主のマッチングを行う空き家バンク事業を実施し、移住者の受け入れ体制に力を入れています。

4　世界自然遺産と観光

「子育て」と「住まい」の施策とあわせ、世界自然遺産に登録された豊かな自然環境を活かした施策にも取り組んでいます。本物の自然を満喫していただけるよう、認定ガイドの案内によるネイチャーガイドツアーや森林セラピーツアーを実施し、ここでしか体験できない貴重な時間を提供しています。また、星空観察を楽しむアストロツーリズムを新たな観光コンテンツとして準備しており、昼間のネイチャーツアーとあわせ、夜にはアストロツーリズムを体験していただけるよう取り組んでいます。

また、スポーツ合宿の受け入れも積極的に行っており、プロスポーツでは日本ハムファイターズ、Ｊリーグのキャンプが行われています。その他、ウェイトリフティング日本代表、陸上の実業団チーム、大学のスポーツ合宿なども受入れており、秋口や春先には各分野のスポーツ選手やファン・関係者で活気をみせています。

5　おわりに

本村は、人口減少と高齢化が進行する小さな村ですが、ここにしかない世界自然遺産に登録された、世界に誇れる豊かな自然環境があります。この地域資源を活かし、本物を体験できるネイチャーツーリズムやアストロツーリズムのコンテンツ開発に力を入れていますので、沖縄を訪れる際は、ぜひ国頭村にも足を運んでいただきたいと思います。

また、安心して子育てができるように、結婚、出産から子育て、教育まで多くの支援策を実施していますので、自然に囲まれた環境での子育てや生活様式に関心のある方はぜひ移住体験住宅を活用していただきたいと思います。

引き続き世界自然遺産を活かした観光振興事業や移住・定住促進事業など、交流人口を促進する施策に力を入れ、魅力ある村づくりに取り組んでまいります。